



サステナビリティ の取り組み

ANAグループは中長期的な視点で「あるべき姿」を定め、
社会とともに成長し続けるために
「ESGにかかる中長期目標」を策定しました。
グローバルかつ長期的な視点で戦略を遂行し、
事業を通じた社会課題解決に取り組むことで、
持続的な成長と企業価値の向上を
目指しています。



ANA FLYING HONU チャーターフライト
エアバスA380「ANA FLYING HONU」を活用して遊覧飛行を実施。日本にいながらハワイ気分をお楽しみいただきました。

▶ P.76 ANAグループの「人」の力

ANA グループの ESG 経営

ANAグループは「E(環境)」「S(社会)」「G(ガバナンス)」に配慮したESG経営において特定した、「環境」「人権」「地域創生」「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」の4つの重要課題に事業活動を通じて取り組み、社会的価値と経済的価値を同時に創出することで持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指しています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、アフターコロナにおけるより良い社会の実現や、より良い地球環境を次世代につないでいくことへの関心が急速に高まっています。企業も長期的な視点で環境・社会課題解決に積極的にかかわっていくことが求められており、ANAグループも引き続きアフターコロナの将来を見据え、ESG経営を推進していきます。

将来におけるANAグループの目指す姿を明らかにするために、2020年度には「ESGにかかる中長期目標」と達成に向けた取り組みを策定し開示しました。

重要課題の一つである「環境」については、気候変動への対応を中心としてグローバルに動きが加速する中、2021年4月に「2050年 長期環境目標」を更新しました。2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを宣言し、その道筋として「2030年 中期環境目標」を新たに策定しました。

「人権」「地域創生」「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」についても取り組みを継続し、進捗については随時情報開示を行っていきます。

ANAグループは今後もステークホルダーとの対話を大切にしながら、事業活動を通じて社会課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

「重要課題」の特定

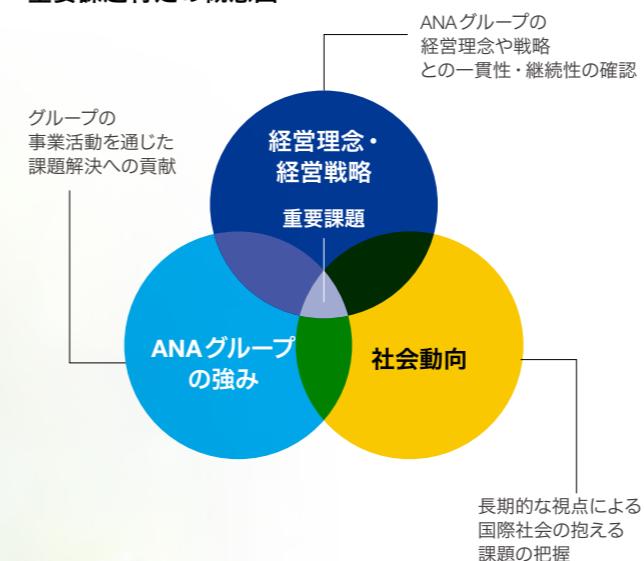
重要課題の特定にあたっては、国際社会が長期的に抱える課題について、経営理念や戦略との一貫性・継続性があるかどうか、事業活動を通してその解決に貢献できるかを「経営理念・経営戦略」「ANAグループの強み」「社会動向」の3つの視点で抽出しました。

抽出した課題をグループの事業に与えるインパクト(経営軸)、環境や社会に与えるインパクトや関心の高さ(社会軸)

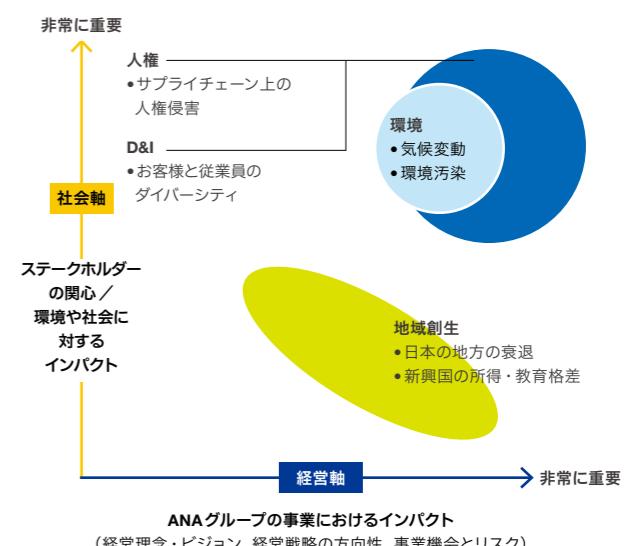
の2軸上にマッピングし、重要度や影響度が高いものを重要課題に特定しました。

重要課題が世界情勢、環境の変化や社会ニーズの変容、グループの経営戦略に合致しているかどうかを精査するため、ステークホルダーとの対話や情報収集により妥当性を確認し、このステップを適宜繰り返しています。

重要課題特定の概念図



重要課題のマトリックス



特定された4つの重要課題

	課題認識		
	ANAグループにとって	社会にとって	
環境		<ul style="list-style-type: none"> ・燃油費の抑制 ・将来の排出権取引のコストの抑制 ・環境リスク回避による評価の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の低減
人権		<ul style="list-style-type: none"> ・人権リスク回避による評価の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重社会の実現
地域創生		<ul style="list-style-type: none"> ・新規訪日需要の創出による収益力向上 ・国内線事業の収益性の維持・向上 ・国際線事業の収益拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化 ・国際交流の促進
ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)		<ul style="list-style-type: none"> ・新規需要の創出による収益力向上 ・課題解決型サービス提供による顧客対応力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・共生社会の実現

価値の同時創造を目指すESG経営の推進サイクル

ESG経営の推進サイクル

ANAグループは、事業を通じて環境・社会課題解決に寄与し、将来にわたり社会から必要とされる企業として、価値を生み出し続けるためにESG経営を推進しています。ステークホルダーとの対話から、最新の社会ニーズや関心の変容などを把握、事業や社会におけるインパクトを評価し、経営戦略に取り入れた上で取り組みに反映しています。その進捗は随時ウェブサイトなどで開示するとともに、開示情報をもとにステークホルダーとさらに対話を深め、進捗報告や取り組みの妥当性を確認しています。

ANAグループは「対話」「取り組み」「情報開示」のサイクルを回しながら重要課題を中心としたESG経営を推進し、企業価値を高めるとともに持続可能な社会の実現に貢献します。

ESG経営の推進体制

ANAグループでは、「グループESG経営推進会議規程」に基づき、当社社長を総括、サステナビリティ推進部担当役員(CEPO:チーフESGプロモーションオフィサー)を議長とし、当社およびグループ会社の取締役・執行役員、当社常勤監査役を委員とする「グループESG経営推進会議」を設置し、ESG経営推進にかかる重要方針や施策についての議論を行っています。

また、経営に直結する重要な課題については、グループ経営戦略会議に付議するとともに取締役会・監査役会に報告しています。本規程に基づき、グループ各社にESG経営推進の責任者およびグループESG経営推進会議のメンバーとしてESGプロモーションオフィサー(EPO)、組織のESG経営推進の牽引役としてグループ各社・各部署にESGプロモーションリーダー(EPL)を配置しています。

取締役会、グループ経営戦略会議、グループESG経営推進会議で議論・決議・報告された事項は、EPOならびにEPLとの密接な連携のもとにグループ全体で共有、実践されます。EPLに対しても、年2回のEPL会議を通じて、包括的に情報を共有するとともにグループ各社・各部署における取り組みの促進につなげています。

対話

- 社外 ステークホルダーとの対話
- 社内 ESG浸透のための対話
経営戦略とのすり合わせ

開示情報をもとに対話

ANAグループの ESG経営推進 サイクル

事業に及ぼすインパクト
社会に与えるインパクトを評価

取り組み

ESGにかかわる中長期目標

- CO₂排出量の削減
- プラスチックや紙など資源類の廃棄率削減
- 機内食などの食品廃棄率削減
- 生物多様性の保全

E

取り組み

- 「2030年 中期環境目標」
2030
 - 「2050年 長期環境目標」
2050
- ▶ 詳しい取り組み内容はP.50 重要課題「環境」
- 野生生物違法取引防止に向けた取り組みなど、生物多様性の保全に貢献
2030

関連するSDGs



情報開示

- 統合報告書
- 人権報告書
- ウェブサイトなどで開示



取り組み状況を開示

特定された重要課題

環境

- 人権尊重の徹底
- 責任ある調達の実現

人権

- 「国連のビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権尊重の徹底

2030

- 環境・人権に配慮した調達の徹底と透明性のあるサプライチェーン構築

2030

地域創生

- イノベーションを活用した社会課題解決への貢献
- 地域創生

2030

D&I

- お客様の多様性への対応
- 持続的成長を担う人づくり

2030

- お客様の多様性を尊重したユニバーサルなサービス促進

2030

- 人財の育成、働き続けられる環境整備、人的生産性向上

2030

ESG経営推進体制



ガバナンス体制の強化

- 経営トップのコミットメント開示
(外部評価に基づく業績連動報酬)

- 役員構成における多様性の向上
(女性役員比率向上など)

- 適切な情報開示と透明性の確保



社会的／経済的価値を同時創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す

ESGにかかるステークホルダーとの対話

▼ その他の取り組みは

<https://www.ana.co.jp/group/csr/communications/>

ESGにかかる社外との対話

コロナ禍で社会の価値観や行動様式は急速に変容しました。ANAグループは変化の速い社会動向をタイマーに把握し、適切に対応するため、ESGにかかる有識者の皆様と定期的に対話をを行っています。対話で得られた最新の情報や知見を戦略に取り入れることで、活動の実効性を高めています。

※ 社名や役職名は対話当時のものです。

環境にかかる有識者との対話(2020年12月)

テーマ

ANAグループの中期環境目標策定について

ご参加いただいた有識者の皆様

池原 庸介氏
WWFジャパン
気候・エネルギー・グループ
グループ長

日比 保史氏
一般社団法人
コンサベーション・インターナショナルジャパン
代表理事

主なご意見

- ここ最近では外部環境が著しく変化しており、これまでの前提が瞬く間に覆されてしまうケースが多々ある。まずは目標を立て、3~5年の中で臨機応変に見直し対応できるような体制を構築することが大事だと考えている。CO₂排出量削減だけではなく、水や森林などの自然資本ベースに則ったSBT^{※1}を重視していく姿勢を示していくことが重要であり、クレジットの導入に関しては航空業界としてゼロエミッションの実現には必須であることを業界全体に働きかけていくことも一案である。
- 環境目標に対し、「ぶれない軸(芯)」を持ち、その姿勢を世に示していくことが、重要なプロセスと考える。積極的にサプライヤーに働きかけていき、社会全体に貢献できるようにしていくことが、企業が社会に果たすべき役割になってきている。
- 日本は、国際的な仕組みやルールづくりに実質的にかかわれていないことが多い。そのような場にANAグループとしても積極的にかかわっていくことも検討してもらいたい。



※1 SBT(Science Based Targets): 気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前比べ、2°Cを十分に下回る水準に抑えるために科学的知見と整合した削減目標。

ビジネスと人権にかかる有識者との対話(2020年10月)

テーマ

「ビジネスと人権」に関する取り組み

ご参加いただいた有識者の皆様（オンライン参加）

ポーリーナ・マーフィー氏
World Benchmarking Alliance^{※2}
Engagement Director

ニール・ウィルキンス氏
Institute for Human Rights and Business^{※3}

カミーユ・ル・ポルヌス氏
World Benchmarking Alliance
Lead Corporate Human Rights Benchmark

主なご意見

- 人権報告書にて、取締役会の出席率や会議での議論内容を開示しているのは、ANAグループが人権やESGに対する取り組みを非常に重視しているという姿勢を示すものである。企業の価値を高める上で、情報開示プロセスにおける透明性の向上は不可欠であり、前述の情報を開示することは評価できる。
- 人権にかかるリスクマネジメントにおいて、すべての課題を一気に対応することはできないため、まずは緊急を要するものからスタートし、徐々に展開していくことで直近に改定した調達方針の実効性を高めてほしい。
- 苦情処理メカニズム^{※4}が実際に運用開始したことを嬉しく思う。今後は、この機能が現場できちんと周知されているのか、使い勝手はどうか、課題の確認も含めて検証しながらやっていくことが重要である。



© Caux Round Table Japan

ESG関連投資家との対話(2020年12月)

テーマ

ANAグループのESG経営の進捗とESG投資の最新動向について

ご参加いただいた有識者の皆様

①Hermes EOS

鈴木 祥氏
エンゲージメント担当アソシエート・ディレクター

吳 浩楠氏
エンゲージメント担当アソシエート

②World Benchmarking Alliance

カミーユ・ル・ポルヌス氏
Lead, Corporate Human Rights Benchmark

シャーロット・ハグマン氏
Research Analyst on the Climate and Energy Transformation

主なご意見

①Hermes EOS

- 日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル」に関しては、今後の実現に向けて日本企業が政府や業界を巻き込んで働きかけ、挑戦していくことが大事である。
- ダイバーシティについて、女性管理職は着実に増えつつあるが、まだ改善の余地があると思っており、継続的な活動計画があれば教えてもらいたい。議決権行使をする際に、各企業の女性取締役数については、これまで以上に厳しい基準で判断していくことになる。

②World Benchmarking Alliance

- SBTに関する取り組みに積極的にかかわっていくのであれば、SBTi^{※5}によるガイダンスを参考にすることが望ましい。
- デューデリジェンス^{※6}に関する法規制により、規制強化のトレンドは、欧州地域だけではなく今後さらに他の地域へと広がっていくと思っている。このデューデリジェンスに関して言えば、環境と人権の個別な取り組みではなく、双方を関連付けた形でその企業のビジネスが社会と環境に与える潜在的リスクと負の影響に関する情報開示をすることが求められてくる。

※5 SBT(Science Based Targets Initiative): WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる削減目標を達成するための共同イニシアティブ。

※6 デューデリジェンス: 企業が、事業活動に伴うサプライチェーン上の環境や人権に関するリスクを特定し、予防や軽減策等を講じること。

ESG浸透のための社内対話

主な社内対話

ESG浸透のための社内対話

社員一人ひとりにESG経営推進の重要性についての理解を促し、自分自身の問題として捉え日々の業務の中で実践していくことができるよう、様々な社内対話をを行っています。オンライン形式を活用することで、より多くの社員の参加が可能となりました。



役員との直接対話（タウンミーティング）

経営層と従業員が、会社方針に関する意見交換や商品・サービスの改善提案などを行うことで、目標の達成に向けた認識を共有しています。タウンミーティングで寄せられた意見やアイデアが新しい商品・サービスや活動につながった例も多数あります。（例：運航乗務員の使用する紙資料のデジタル化、医療従事者支援のための寄付マイル募集など）



SDGsセミナー

グループ全社員が受講可能なセミナーをオンライン形式で実施しています。業務を通じたSDGsへの貢献について考え、身近な取り組みを実践し深化させていくことを学んでいます。



社員参加型ESG TOP対談

ANAグループの役員によるESG経営推進についてのTOP対談を実施しました。最新の世界の動向や役員の担当部署における取り組み状況についてのパネルディスカッションの後、オンラインで参加している社員と役員が意見交換を行い、ESG経営への理解を深めることになりました。

重要課題

環境



- ① CO₂排出量の削減
- ② 資源類の廃棄率の削減
- ③ 食品類の廃棄率の削減
- ④ 生物多様性の保全

基本的な考え方

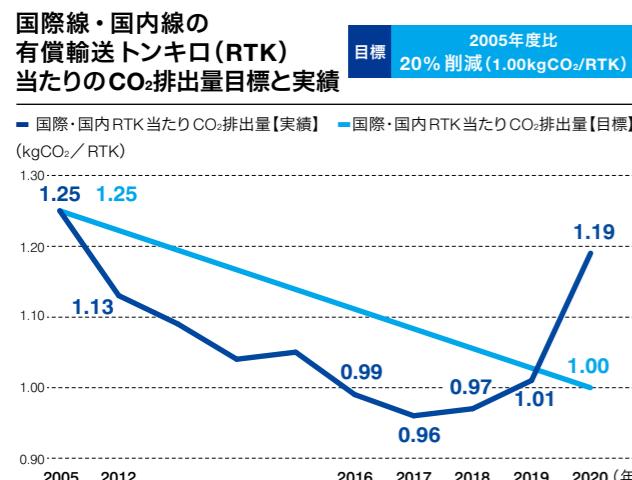
ANAグループでは、「環境に関する基本的な考え方」および「ANAグループ環境方針」を掲げ、2012-2020中長期環境計画「ANA FLY ECO 2020」に基づき、環境負荷低減に取り組んできました。環境課題解決に向けた環境負荷低減の取り組みや生物多様性保全は重要な経営課題と認識しています。

ANAグループは「2050年 長期環境目標」にて、2050年度までにカーボンニュートラルを宣言するとともに、「2030年 中期環境目標」を策定し環境負荷低減への取り組みを確実に進めていきます。

これまでの取り組み「ANA FLY ECO 2020(2012-2020)」

航空機の運航においては、ボーイング787型機材など省燃費機材の積極的な導入による燃料使用量の削減やオペレーション上の改善により、2012年度より順調に目標値を達成してきました。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、減便、欠航を余儀なくされたことによりCO₂の総排出量は前年度比44%と大きく減少したものの、

需要の大幅減により有償輸送トンキロ当たりのCO₂排出量は増加しました。また、地上エネルギー(航空機の運航以外)におけるCO₂排出量の削減については、省エネ法に基づき「地上エネルギーの使用に係る原単位を毎年1%削減」に取り組み、省エネ対策の成果を上げました。



地上エネルギーの使用に係る原単位

目標 每年度前年度比 -1%

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(%)	-1.0	-0.9	-0.7	-3.1	-4.2	-3.3	-3.9	-9.0	-16.5

▼「ANA FLY ECO 2020」の目標と実績の詳細はこちら

<https://www.ana.co.jp/group/csr/environment/goal/#anchor003>

▼ その他の取り組みは

<https://www.ana.co.jp/group/csr/environment/>

「2050年 長期環境目標」および「2030年 中期環境目標」

ANAグループは、2020年7月、「2050年度までに航空機の運航におけるCO₂排出量50%削減(2005年度比)」など環境課題について「2050年 長期環境目標」を策定しました。2020年10月には日本政府より「2050年 カーボンニュートラル」が宣言されたことも踏まえて、ANAグループは「2050年 長期環境目標」を深化させ、「2050年度までに航空機の運航におけるCO₂排出量実質ゼロ」とし、その道筋として「2030年 中期環境目標」を策定しました。

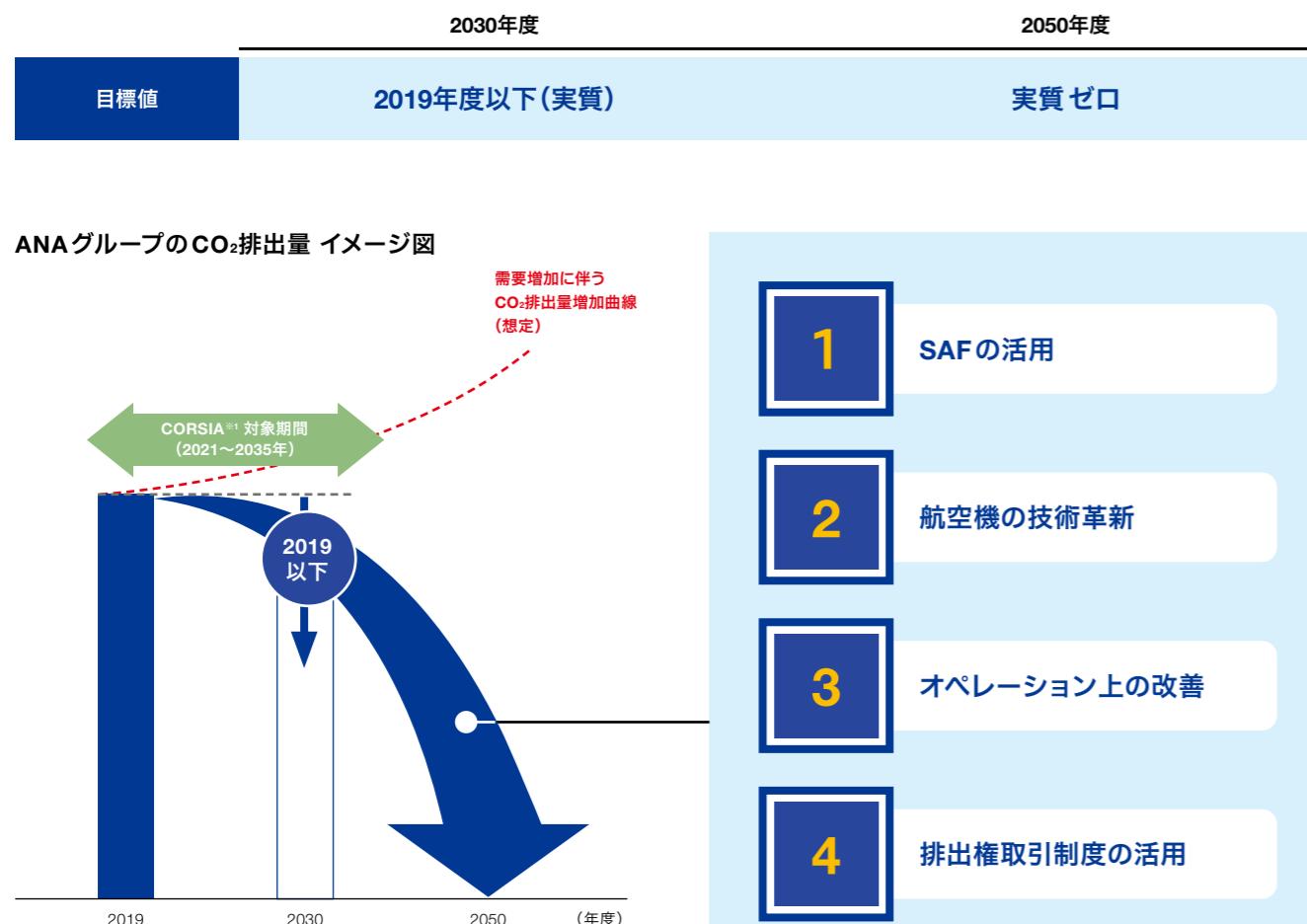
「CO₂排出量実質ゼロ」達成のためには安定的なSAF※1の供給や空港インフラ整備など、航空事業を取り巻く環境整備が必要です。また、社会情勢の変化に伴い発生する課題やニーズも変容することを見据え、定期的に課題を検証し、目標や計画については必要に応じて見直していく予定です。

※1 SAF (Sustainable Aviation Fuel):
化石燃料以外の植物油、動物性脂肪など持続可能な供給源から製造される航空燃料。

		目標	2030年度	2050年度
			2019年度以下(実質)	実質ゼロ
CO₂排出量の削減	航空機	目標	33%以上削減 (2019年度比)	実質ゼロ
	取り組み	達成に必要な環境整備		
CO₂排出量の削減	航空機以外	目標	70%以上を削減 (2019年度比)	廃棄率ゼロ
	取り組み	達成に必要な環境整備		
資源類の廃棄率の削減	目標	3.8%以下に削減 (2019年度廃棄率4.6%)	廃棄率2.3%以下に削減 (2019年度比50%削減)	
	取り組み			
食品類の廃棄率の削減	目標	3.8%以下に削減 (2019年度廃棄率4.6%)	廃棄率2.3%以下に削減 (2019年度比50%削減)	
	取り組み			

1 CO₂排出量の削減

航空機の運航で発生するCO₂排出量の削減



ANAグループは、コロナ禍からの事業の回復・成長と環境課題への取り組みを進めています。「2050年度までに航空機の運航におけるCO₂排出量実質ゼロ」の達成に向けて、その道筋である「2030年 中期環境目標」においては、国際航空におけるICAO/CORSIAに準拠し、4つの柱(1. SAF活用、2. 航空機の技術革新、3. オペレーション上の改善、4. 排出権取引制度の活用)を軸に、2019年度の総排出量以下を目指します。2030年度以降は、SAFの活用を中心に、

取り組みを加速させていきます。航空機の技術革新やオペレーション上の改善の継続はもちろん、電気もしくは水素などの燃料にも注目しながら、2050年度までにCO₂排出量実質ゼロを達成します。

※1 CORSIA(Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation): 国際線のCO₂排出量を削減し、気候変動に対する航空の影響を抑えるためのカーボンオフセットおよびカーボン削減スキーム。ICAO「国際民間航空機関」によって採択され、2021年より航空機から発生したCO₂排出量に対し、2019年を基準としてオフセットが義務付けられる。

1 SAF(Sustainable Aviation Fuel)の活用

ANAグループは航空機の運航において環境貢献価値の高いSAFの活用をCO₂排出量削減策の中心に据えています。世界のジェット燃料需要と足元のSAF供給量には大きな差があり、SAFの安定供給が喫緊の課題です。ANAグループでは高まるSAFの需要を想定したサプライチェーン構築のため、以下のような取り組みを進めてきました。



現在、海外だけでなく、国内でのSAF製造とサプライチェーン構築のため、政府が掲げる「2050年 カーボンニュートラル」実現にむけた検討会(航空機運航分野におけるCO₂削減に関する検討会等)に参加するなど、官民一体となって取り組んでいます。

※2 カーボンリサイクルビジネスモデル:

カーボンリサイクル技術の一つであるPower to Chemicals(P2C)は、再エネや再エネ水素を用いてCO₂を環境価値の高い有価物に再利用する技術であり、CO₂の排出量削減だけでなく、再エネの普及拡大にも大きく貢献する。

2 航空機の技術革新

ANAグループでは、燃費効率にすぐれたボーイング787型機のローンチカスタマーとして74機を所有(2021年3月末時点)するとともに、エアバスA320neo/A321neo型機をはじめとした最新鋭の航空機を積極的に導入しています。2021年3月末時点でのグループの保有機材(ジェット機対象)の72.5%が省燃費機材となっています。今後、電気もしくは水素などの燃料で運航するエンジンの技術開発が進むことで、さらにCO₂排出量の削減に貢献できると考えます。

3

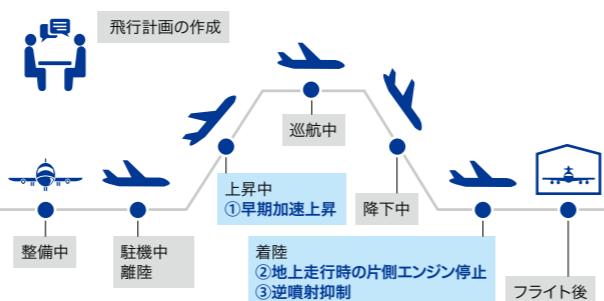
オペレーション上の改善

ANAグループでは運航の各段階に合わせた環境負荷低減の取り組みを実施しています。オペレーション部門においては、上昇中における「①早期加速上昇」、着陸時における「②地上走行時の片側エンジン停止」「③逆噴射抑制」を重点3施策とし、CO₂排出量削減実績の管理を行っています。また、燃焼効率向上のための定期的なエンジン洗浄や、最適な高度・速度・経路の選定による飛行計画の作成など、環境に優しいオペレーションを実施しています。

▼ 運航の各段階における取り組み内容はこちら

<https://www.ana.co.jp/group/csr/environment/operating/>

運航における重点3施策



4

排出権取引制度の使用

ICAO/CORSIAでは、2021年以降増加したCO₂排出量をオフセットすることが義務化されるため、上記 1～3 の取り組みを実施しても削減できなかったCO₂排出量に対し、排出権取引(CO₂クレジットの購入)も活用していきます。

航空機の運航以外で発生するCO₂排出量の削減

2030年度

2050年度

目標値

33%以上削減
(2019年度比)

実質ゼロ

ANAグループは、独自で定めた「エネルギー管理標準」に基づき、エネルギー管理システム「ANA Eiims」を使用した適切なエネルギー管理を実施しています。ANAグループ全体では、2020年度はCO₂排出量を前年度より26%削減しました。また、ANA、(株)ANAケータリングサービスは、経済産業省の省エネ法クラス分け制度で、創設以来6年連続「省エネ優良事業者(Sクラス)」に認定されています。2050年度までに航空機の運航以外のCO₂排出量実質ゼロを達成するため、2030年度までは排出量全体の大半を占める「電気」および「車両燃料」の使用量を対象にエネルギー消費量の削減に取り組んでいきます。

電気

施設、設備については省エネ機器への計画的な更新を実施していきます。ANAグループの総合トレーニングセンター「ANA Blue Base」、ANA殿町ビジネスセンター、ANAテレマート(株)長崎支店コールセンターでは太陽光による自社発電による電力の活用を実施し、また、自社施設での再生可能エネルギーの活用により、電気使用によるCO₂排出量の削減を促進しています。

車両燃料

各事業所での省エネ対応を深化させるだけでなく、対応可能な空港車両についてはHV(ハイブリッド自動車)・EV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)等への更新を順次行っています。一般車両(ガソリン車)については2030年度までに全車両をEV・FCVに切り替えていきます。

2

資源類の廃棄率の削減(プラスチック・紙など)

2030年度

2050年度

目標値

70%以上を削減
(2019年度比)

廃棄率ゼロ

ANAグループは3R(Reduce/Reuse/Recycle)を促進し、資源類の廃棄率の削減に取り組んでいます。プラスチックや紙などを中心に使用量の削減やリサイクルを促進します。

プラスチック使用量の削減

空港ラウンジや機内で使用している使い捨てプラスチック製品を紙やバイオプラスチックなどの環境配慮型素材に変更しています。2021年8月からは順次、日本の航空会社として初めて国際線エコノミークラス機内食の主菜容器をプラスチック製から地球環境に優しいバガス素材(サトウキビ



から砂糖を精製する際に残る茎や葉)へ変更し、機内物品における使い捨てプラスチック使用量を約3割削減する計画です。また、貨物梱包に使用されるビニール類のリサイクルを促進するなど、使用量の削減だけでなく3Rを推進する取り組みにも注力しています。

紙類資源の削減

時刻表や機内誌、貨物運送状の電子化促進、また、旅行パンフレットの数量の適正化など、紙資源の使用削減に取り組んでいます。

3 食品類の廃棄率の削減(機内食・空港ラウンジミールなど)

2030年度

2050年度

目標値

3.8%以下に削減
(2019年度廃棄率4.6%)

廃棄率2.3%以下に削減
(2019年度比50%削減)

ANAグループは、機内食などの食品類の廃棄率の削減に取り組んでいます。

機内食、国内空港ラウンジミールの廃棄率の削減

国内線、国際線において機内食の廃棄率をモニターし、国内線のプレミアムクラスおよび国際線のファーストクラスとビジネスクラスにおける機内食搭載数の見直しを行っています。

国際線のファーストクラスとビジネスクラスでは機内食の事前予約サービスにより、機内で食事のご要望にお応え

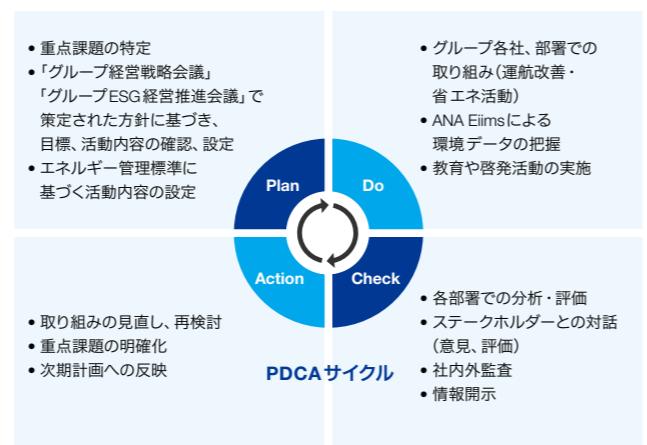
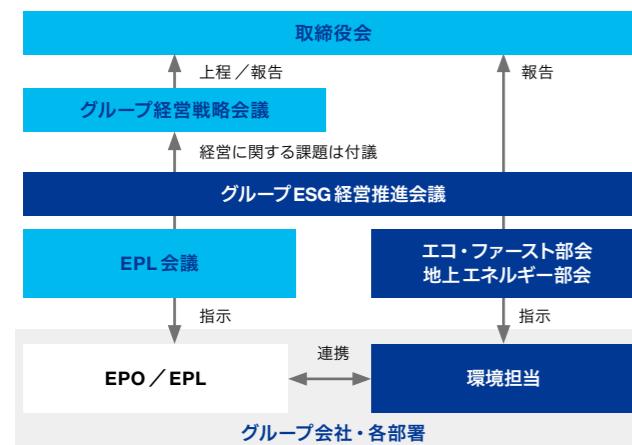
できない状況を回避すると同時に、余剰な機内食の搭載をなくし、お客様の満足度向上と食品廃棄の削減を実現しています。

今後は、機内の中间食や国内空港ラウンジミールの管理を徹底することにより、製品ライフサイクル(食材の調達→調理→食事の提供→廃棄)を通じて食品類の廃棄率を削減していきます。

環境

推進体制

環境活動にかかる重要な方針は、「グループESG経営推進会議」で議論しています。また、環境負荷の低減にかかる航空機の運航上の取り組みを議論する「エコ・ファースト部会」、運航以外の地上での取り組みを議論する「地上エネルギー部会」も設置しています。「エコ・ファースト部会」「地上エネルギー部会」は、サステナビリティ推進部長を部会長とし、主要グループ会社の環境担当部署の責任者を委員として年に2回以上開催しています。「グループESG経営推進会議」だけでなく、経営方針にかかる重要な内容は「グループ経営戦略会議」で審議し取締役会に上程しています。当社ならびに各事業会社・各部署でのPDCAサイクルを回すことにより、環境課題の取り組みを推進しています。



情報開示

CDP

CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)による評価は、投資家からの要請による温室効果ガス排出量や気候変動に対する企業戦略の情報開示を目的としています。ANAグループでは2016年より、グループの温室効果ガス排出量を省エネ法の基準に従ってスコープ1、2、3に分類し、第三者認証を得たものを開示しています。2020年は「B」評価でした。(業界平均はC評価)



TCFD

ANAグループは、2019年3月、日本のエアライングループとして初めて金融安定理事会^{※1}により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」による提言への賛同を表明しました。コーポレートガバナンス・コードの改訂に基づき、サステナビリティを巡る課題への取り組みとして、引き続き気候変動問題にかかる情報開示の質と量を充実させていきます。



SBT

ANAグループは、2020年5月にSBT(Science Based Targets)をコミットしており、2年内の承認を目指しています。また、航空分野の削減目標設定にルールづくりから関与するため、国際的なNGOであるWWF(世界自然保護基金)などが中心のSBT技術分科会に参加し、削減目標のためのガイダンス作成を支援しています。

環境負荷低減に関するその他の取り組み

カーボンオフセットプログラム

ANAでは、航空機が排出するCO₂相当量をお客様がオフセットできる仕組みとして「ANAカーボンオフセットプログラム」を国内線、国際線でクラス別にご提供しています。グローバルな認証基準を満たした支援プロジェクトをオフセットプログラムとして選定しています。

▼プロジェクトの詳細は[こちら](https://www.ana.bluedotgreen.co.jp/jp/home)
<https://www.ana.bluedotgreen.co.jp/jp/home>

エコ・ファースト認定企業

環境への取り組みと社会的責任を重視する企業姿勢が高く評価され、ANAは2008年に環境大臣から運輸業界・航空業界として第一号の「エコ・ファースト企業」に認定されました。環境先進企業としての地球環境保全の取り組み「エコ・ファーストの約束」を宣言し、持続可能な社会の実現に向け活動しています。



4 生物多様性の保全

「チーム美らサンゴ」による沖縄県恩納村のサンゴ保全活動

ANAグループが2004年から参画しているサンゴ保全プロジェクト「チーム美らサンゴ」は、海水温の上昇による白化現象やオニヒトデの大量発生による食害などで危機に面している沖縄県恩納村のサンゴを保全するため、環境省、沖縄県、恩納村の後援のもと、地元関係者と協力しサンゴ苗の植え付けプログラムや沖縄県内外における啓発活動に取り組んでいます。また、「チーム美らサンゴ」の活動にご賛同いただけるANAマイレージクラブ会員からのマイルによる寄付を募り、植え付けに使用するサンゴの苗代や活動費に役立てています。2020年度の植え付けは2,287本と過去最多となり、延べ15,432本となりました。



奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島の世界自然遺産登録の支援

ANAグループは2017年度より、奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島の世界自然遺産登録を支援してきました。その中の活動の一つが「やんばる国立公園」内の生態系に大きな影響を与える特定外来植物のグループ社員ボラン

ティアによる防除作業です。環境省や国頭村、大宜味村と連携し、被害が最も大きい大宜味村田嘉里地区を主な活動場所とし、環境省レンジャーの指導により活動を実施しています。



違法な野生生物の取引撲滅を目的としたセミナーの開催

2018年3月、ANAはIATAが推奨する野生生物の違法な取引撲滅を目的とするバッキンガム宮殿宣言に日本の航空会社として初めて署名しました。2018年度より、野生生物の違法な取引を防止する啓発活動として国際的なNGOであるTRAFFIC^{※2}と協働し、ROUTES^{※3}が監修する教育テキストを利用してセミナーを実施しています。2020年度はリモート開催でしたが、2年連続で成田国際空港(株)と共に開催し、空港関係者や海外支店を含めたANAグループ各社から合計170名が参加して、社内外への啓発を実施しました。



※2 TRAFFIC: 野生生物の取引を調査・モニターするNGO。WWFとIUCN(国際自然保護連合)の共同事業として設立された。
※3 ROUTES: 野生動物の違法な取引にかかる犯罪行為に対処するための国際的協働プラットフォーム。

重要課題

人権



- ① 人権尊重の徹底
- ② 責任ある調達の実現

基本的な考え方

ANAグループの事業は多岐にわたっており、様々な人権にかかわるリスクが存在しています。

ANAグループは、グローバルな基準である国連のビジネスと人権に関する指導原則に則って、人権への取り組みを進めています。国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、および国連のビジネスと人権に関する指導原則をもとに、2016年4月に「ANAグループ人権方針」を定めました。また、2020年度には、従来の調達方針を見直し、「調達基本方針」と「サプライヤー行動指針」とで構成される「ANAグループ調達方針」を新たに策定しました。委託先およびサプライヤーに対してこれらの方針を支持するよう、継続して働きかけています。

SDGsの中核には人権尊重の考え方があることを十分に認識した上で、今後も取り組みを推進していきます。

人権報告書の発行

ANAグループは、人権尊重の取り組みの積極的な社外発信を通じてステークホルダーとのコミュニケーションを促進させることで、2018年度に日本で初めて「人権報告書」を発行し、以降毎年発行を続けています。



人権報告書2020
https://www.ana.co.jp/group/csr/effort/pdf/Human_Rights_Report_2020.pdf

1 人権尊重の徹底

人権尊重の徹底に向け、2016年度ならびに2019年度に、ANAグループのあらゆる事業と就航国を対象とし、事業活動が人権に及ぼす潜在的なリスクの洗い出しを実施しました。そこで特定したテーマについて、リスク発生の防止に取り組んでいます。

日本での外国人労働者の労働環境の把握

外国人労働者の顕在的な人権リスクだけでなく、潜在的な人権リスクに素早く対処するため、2020年度に、システムを活用した雇用状況調査を実施し、ANAグループならびに主要委託会社の外国人労働者の雇用状況を把握しました。今後、集約したデータを活用しながら、適正かつ働きやすい環境の提供に努めています。また、第三者機関(経済人 コー円卓会議日本委員会^{※1})の協力を得て、グローバル基準に則った苦情処理の仕組みの運用を開始しました。今後は構築したシステムの実効性を高める取り組みを進めています。

^{※1} 経済人 コー円卓会議日本委員会：ビジネスを通じて社会をより自由かつ公正で透明なものとすることを目的としたビジネスリーダーのグローバル・ネットワーク。



苦情処理システムの画面

▼ その他の取り組みは

https://www.ana.co.jp/group/csr/human_rights/
https://www.ana.co.jp/group/csr/supply_chain_management/

航空機を利用した人身取引防止

全客室乗務員に対し、人身取引防止にかかる教育を実施した上で、機内で人身取引の可能性が疑われる事例を発見した際に地上へ通報を行う運用を2019年度より開始しました。

2020年度には、成田国際空港(株)との共催で「人身取引防止」をテーマにしたオンラインセミナーを開催するなど、関係各所と連携した取り組みを行っています。



オンラインセミナーの様子

贈収賄防止

世界各国の贈賄禁止法に対応するために、「ANAグループ・贈賄防止規則」を制定し、当該規則に具体的な事例を交えて解説した「ANAグループ贈賄防止ハンドブック」の配布やeラーニングの実施等、社員の教育に努めています。2020年度は、中国でオンラインセミナー、米州エリアでeラーニングなどを実施しました。

2 責任ある調達の実現

近年グローバル化する企業のサプライチェーン上では、労働災害などの人権問題も深刻化しており、企業に対し、各国の法令・規制への遵守はもとより、国際的に認識された基準や原則とそれらの精神を尊重し、持続可能な社会の実現のために貢献することが求められています。

「ANAグループ調達方針」の策定

ANAグループは、安全・安心なサービスの提供だけでなく、調達活動を通じて、地域およびグローバルにおける社会と環境に配慮した活動を率先して行い、社会的価値の創造に貢献していきます。

その一環として、サプライチェーン全体で、より持続可能な調達活動を推進するため、「ANAグループ調達方針」を策定しました。特に「人権」「環境」については、従来の方針である「ANAグループ購買方針」と比べて、より具体的かつ広範囲な内容をサプライヤーへ要請しています。

ANAグループ調達方針	
調達基本方針	サプライヤー行動指針

機内食にかかわるサプライチェーンマネジメント

2017年度、ANAグループは日本企業として初めてブルーナンバー・イニシアティブ^{※2}へ参画しました。機内食の食材にかかわる生産者や会社の情報登録を進めており、生産過程における人権尊重や環境保全にもつながる、透明性の高い「食のサプライチェーン」の構築を目指しています。



ブルーナンバー管理サイトの画面

^{※2} ブルーナンバー・イニシアティブ：ブルーナンバー財団による、食にかかわるサプライチェーン・プラットフォーム構築を目指す世界的な取り組み。

ビジネスパートナーへの働きかけ

委託先やサプライヤーに対して、「ANAグループ調達方針」やビジネスと人権に関する国際基準を共有するとともに、ANAグループの活動に対する理解促進を図る目的で社内eラーニングもウェブ上で閲覧できるようにしています。また、ビジネスパートナーと相互に協力して、より人権を尊重した労働環境を整えていくための議論を進めています。

専門家によるレビュー

ANAグループでは、2016年度より毎年定期的に、人権分野の国際的な専門家からANAグループの人権尊重の取り組みに対するアドバイスを受けるための対話を実施しています。2020年10月には、海外2団体(人権ビジネス研究所^{※3}、WBA(ワールド・ベンチマーキング・アライアンス)^{※4})計3名の人権専門家に対して、2019年度の助言を踏まえたANAグループの取り組みについて進捗報告を行いました。専門家からは、サプライチェーンマネジメントの方法や新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下で注意すべき新たな人権課題などについてアドバイスを受けました。

^{※3} 人権ビジネス研究所：ビジネスと人権の分野で活動し、この分野での取り組みを牽引する国際的シンクタンク。2009年設立。

^{※4} WBA(ワールド・ベンチマーキング・アライアンス)：国連財団、英保険会社のAvivaなどが中心となって設立したIndexイニシアティブ。持続可能な社会に向けた企業の貢献度を評価するベンチマーク指標を開発している。

地域創生



- ① イノベーションを活用した社会課題解決への貢献
- ② 社会貢献と社会課題解決を通じた地域活性化

基本的な考え方

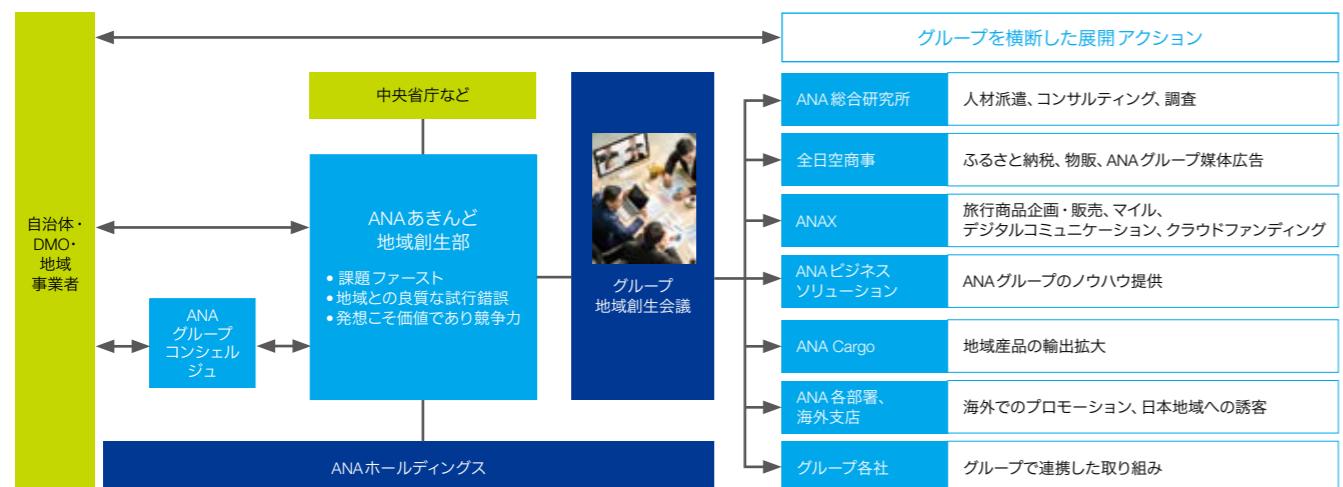
地域創生は、人口減少と地域経済の縮小などを克服し、将来にわたって地域が成長することを目指していく取り組みです。ANAグループでは、航空輸送に留まらず、ふるさと納税やキャッシュレス促進事業、ANAマイレージクラブのデータを活用したデジタル広告、アバター「newme」※1による社会課題解決など、地域に貢献する多くの領域で事業を展開しています。

これからの事業は、航空事業や旅行事業で築いた地域との信頼関係をもとに、自治体、NGO、NPO、地域の様々な企業などと連携し「地域」の悩みや課題に深く向き合い、地域の持続的な発展のために観光振興の深掘りを軸としながら、グループが持つ強み、アセットを活用、応用し課題解決の領域の拡張に挑戦します。

※1 アバター「newme」：ANAホールディングス発のスタートアップであるavatarin(株)が開発した、体を移動させず人の意識と存在感を伝送する新たな移動手段。ユーザーは様々なデバイスから、移動したい場所にある「newme」をリアルタイムに遠隔操作し、見て、話して、歩きわざができる。

推進体制

ANAあきんど地域創生部を主管とした「グループ地域創生会議」において、グループ各社の取り組みを有機的に統合し、地域課題とつながる価値創造と計画を生み出す場として推進していきます。



▼ その他の取り組みは

https://www.ana.co.jp/group/csr/regional_creation/

1 イノベーションを活用した社会課題解決への貢献

事業のイノベーションを実現する取り組みの一つとして、アバターの技術を活用してユーザーと人・モノ・サービス・場所をつなげるサービスを提供しています。自宅にいながら水族館の展示やショーを見たり、好きなお店でショッピングを楽しんだり。アバター「newme」で実現する未来のワークスタイルや新しいサービス・ソリューション等を提供します。

Case 1 ▶ 水族館来場者が減少：いつでもどこからでもアバター「newme」で訪問

- 事業概要**
- アバター「newme」の技術とプラットフォームを使い、地域の水族館等の施設を訪問する仕組みを作り、いつでもどこからでも行ける仕組みを提供する

- 地域の課題**
- 地元の水族館の来場者が大きく減少
 - 地元の水族館の収益を増やしたい

- 手段**
- アバター「newme」の技術を使用した新たな水族館鑑賞ツールの整備



子どもたちが遠隔からアバター「newme」を操作し、案内する水族館解説員

2 社会貢献と社会課題解決を通じた地域活性化

ANAグループでは、地域の本質的な課題解決に取り組んでいます。ANAグループのノウハウを活用して、農産物の生産からブランド化、販路開拓など一次産業の魅力向上に貢献し、地域主体での持続的サイクルの実践を進めています。

Case 2 ▶ ミカン農園を救え！：ANA農園プロジェクト@愛媛県

- 事業概要**
- 廃園となったミカン農園をANAがプロデュースし、生産→加工→流通→販売までの一連の流れをサポートする

- 地域の課題**
- 県産品の知名度向上が必要、販路が広がらず売上が伸びない
 - 農家の後継者減少に伴う、廃園の増加

- 手段**
- ANAのノウハウを使った県産品の販路拡大およびブランド化
 - ANAケータリング等のノウハウを活かした食品加工
 - 農園へのANA人材派遣



Case 3 ▶ 地域の夢を応援：地方銀行とのクラウドファンディング連携

- 事業概要**
- 地方銀行が持っているネットワークを使い、地域の潜在的なビジネスシーズ※2にクラウドファンディングを通じ、事業化を促進する

- 地域の課題**
- 事業化したい案件があるが資金面で課題がある
 - 事業化したい案件を周知する手段を充実する必要がある

- 手段**
- 地方銀行のネットワークを活用した地域のビジネスシーズの発掘
地域の魅力的な有形・無形の商材を発掘・開発し、プラットフォームに展開する地域創生事業に取り組んでおり、地域との連携の一環として(株)但馬銀行とも業務連携を行っています。また、連携にあたっては、鳥取県東部および兵庫県北但西部の観光DMOである「一般社団法人麒麟のまち観光局」がコーディネートを行いました。
 - ANA WonderFLYの紹介によるクラウドファンディング機会の提供



※2 ビジネスシーズ：企業が持つ技術・ノウハウ・アイデア・設備などのビジネスの種のこと。

ダイバーシティ&インクルージョン



- ① お客様の多様性への対応
- ② 持続的成長を担うひとづくり

基本的な考え方

ANAグループは、グループ全体でダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

お客様の価値観の多様化や社会環境の変化が進む中、すべてのお客様に「選ばれ、信頼される」ことがANAグループの成長にとって不可欠であると考えます。公共交通機関としての私たちの責務を果たすべく、これからも世界トップレベルの「ユニークなサービス」の提供に向けた取り組みを加速していき、誰もがともに歩める「持続可能な共生社会」の実現に貢献します。

推進体制

すべてのお客様に安心・快適にANAグループのサービスをご利用いただくことを目指し、「2018-2022年度ユニークなサービス戦略」を経営戦略の柱の一つに掲げました。「ユニークなサービス」の充実に向けて、お客様との様々な接点においてサービスや施設・設備を拡充するとともに、お客様一人ひとりの多様性を尊重し、気持ちに寄り添ったサービスを開発・提供できる人財の育成を推進しています。

ANA CX MAP^{※1}

※1 ANA CX MAP：お客様とANAグループとの接点として、日常からご利用後までのシーンを表現したもの。

1 お客様の多様性への対応

快適にご利用いただける環境づくり(ハードレガシー)

ご出発前からご到着までのあらゆるシーンにおいて、快適性、利便性の高いサービス・施設や設備を順次整えています。



ANA公式ウェブサイト



お手伝い情報お預かりサービス



空港(ご案内)

- 誰もが快適にご利用いただけるよう、W3C^{※2}が提唱する世界標準「WCAG 2.0^{※3}」の適合レベルAAに向けた対応を実施

- ご搭乗時に必要なお手伝い情報を予め登録することで、ご予約時の手続きがスムーズに完了

※2 W3C:World Wide Web Consortiumの略称。ウェブ技術の標準化を推進する非営利団体の名称。

※3 WCAG2.0:Web Content Accessibility Guidelines 2.0バージョンの略称。ウェブコンテンツのアクセシビリティに関するガイドライン。

▼ その他の取り組みは

https://www.ana.co.jp/group/csr/customer_diversity/



- 東京(羽田)、大阪(伊丹)をはじめ国内主要5空港に居室型ローカウンターを設置
- 国内50空港にローカウンターを設置



- 機内用車いすで利用可能な化粧室を、大・中型機に加え小型ジェット機(A320neo/A321)にも設置

「心のバリアフリー」の実践を牽引する人づくり(ソフトレガシー)

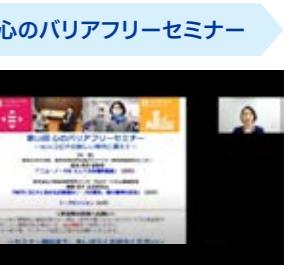
社員一人ひとりが障がいのある方への理解を深め実践できるように、教育を通じた「人づくり」を様々な活動により推進しています。



- 多様性を理解し、気持ちに寄り添った声掛けとサポートができる社員を育成すべく、全グループ役職員を対象とした研修を実施



- グループ全体でのユニークなサービスの推進レベルを高めていくために、年間を通して定期的にeラーニングを実施



- NPO・大学からスピーカーやパラリンピアンなどを随時招いて講座を開催



- ANA便で修学旅行を予定している特別支援学校に向けて、飛行機を利用する際の不安解消につながるよう、ANAグループ社員が障がいの特性に対応した体験型カリキュラムを作成し、出張授業を実施



- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた接遇ガイドラインを策定

接遇ガイドラインの策定

グループ事業でのユニバーサル推進

強みを活かし新しい価値を生み出す：ANA ウィングフェローズ・ヴィ王子（株）

すべての人が不自由さを感じることなく生活を送ることができるユニバーサルな環境の実現に向けて、ANA ウィングフェローズ・ヴィ王子では、障がい当事者と客室乗務員など接客経験のあるスタッフが連携して「活きた視点」と「おもてなしの心」を融合したコンサルティング事業を展開しています。これまで、空港内設備や航空機内設備・サービスに関するANAグループ社員向けの検証・研修、宿泊施設の検証、視覚障がい者雇用促進などの支援を行いました。2020年度は、オンライン体制を整え、新型コロナウイルスによる影響を受ける中、「今」求められているユニバーサルスタンダードを提案・提供し、環境づくりを推進しました。

WEBユーザビリティコンサルティング^{※4}

- ・視覚障がい当事者によるウェブサイト構築に関するアクセシビリティの提案を実施

^{※4} WEBユーザビリティコンサルティング：誰もがスムーズにウェブからの情報を収集できるようにするために支援。

新型コロナウイルス感染症対策の課題抽出と対策提案



- ・各種障がい（聴覚、視覚、車いすユーザーなど）における空港施設や航空機内の利用シーンにおける不安や不便を挙げ、具体的な対策提案を実施

障がい者雇用促進のためのユニバーサルセミナー



- ・地方自治体が各企業に向けて障がい理解の促進、障がい者雇用促進のためのセミナーを企画・開催

LGBTフレンドリーなエアライングループへ

ANAは任意団体 work with Pride^{※5}によるLGBT指標

「PRIDE指標2020」において5年連続で最高評価「ゴールド」を獲得

2015年4月のANAグループ「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」のもと、社員一人ひとりがLGBTへの理解を深め、お客様の多様性とともに社内でのLGBT理解促進や環境整備を進めています。

「ANAグループLGBTを知ろう」ハンドブックの配布や研修の実施など、共生社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

^{※5} work with Pride: LGBTなどの性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体。



2 持続的成長を担うひとづくり

年齢・国籍・性別・価値観・障がいの有無などの「多様性」を尊重し、それを「強み」にさらなる変革を起こせるよう、様々な人財に関する取り組みを推進しています。詳細はP.72をご覧ください。

ESG 経営のさらなる推進

ESGにかかわる外部評価の活用

ANAグループのESG経営について、以下の4つの外部評価結果により、推進状況を客観的かつ多面的に把握しています。また、これらの評価結果を役員報酬にも反映させていきます。

	2020年度評価	2022年度目標	備考
DJSI Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA	World Index Asia Pacific Index 銘柄に選定	左記と同様	米国S&PとスイスのRobeco SAMが開発した株式指標。「経済」「環境」「社会」の側面から企業の持続可能性を評価。
FTSE 	FTSE4Good Index に選定	左記と同様	英国FTSEが提供する株式指標。ESGに関するマネジメントや取り組み実績について基準に基づき評価。
MSCI* 2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	Japan ESGセレクト リーダーズ指数に選定 される		米国MSCIが提供する株式指標。世界中の株式のパフォーマンスを様々な観点から指数化。ESGへの企業のかかわりを審査し評価。
CDP 	B	A-以上	英国に拠点を置くNPOが提供する機関投資家向けの外部評価。企業がCO ₂ 排出により環境や気候変動へ与える影響を分析し、その対応状況を評価。

* 当社のMSCI指標への組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマークまたは指標名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社へのスポンサーシップ、支持、宣伝を表すものではありません。

MSCI指標はMSCIの独自の財産です。MSCI、MSCI指標の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行について

2021年6月、当社は「環境」「人権」「D&I」「地域創生」の4項目すべての重要課題への取り組みが反映されるSustainability Performance Targets(SPTs)を設定したサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。

上記の「ESGにかかわる外部評価」をSPTsとして、2022年度末時点で4項目のうち2項目以上が未達成の場合、環境・社会に対してポジティブなインパクトを創出することを目的として活動を行っている一般に認知された法人・団体等に対して寄付を行います。当社グループ自らのESGへの取り組みに加えて、寄付による活動支援を通じて追加的にポジティブなインパクトを創出します。

当社は2018年度に「環境」への取り組みに関連したグリーンボンドを、2019年度に「D&I」への取り組みに関連したソーシャルボンドを発行しました。今回のサステナビリティ・リンク・ボンドで設定したSPTsは、その評価結果を役員報酬に反映することとしているため、「G(ガバナンス)」の観点を包含しています。

「E(環境)」「S(社会)」のテーマについて目指すべき目標を設定し、「G」と関連させて取り組むことで、その達成を目指します。

ESGに配慮した事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献することは、グローバルに事業を展開する当社グループにとっての責務です。4つの重要課題に適切に対応し、社会的価値と経済的価値の同時創出を通じて企業価値の向上を図ります。

▼ 詳細については、当社ホームページにてご確認ください。

https://www.ana.co.jp/group/csr/basic_approach/linkedbonds/



E グリーンボンド (2018年10月発行) S ソーシャルボンド (2019年5月発行)

サステナビリティ・リンク・ボンド (2021年6月発行)

G コーポレート・ガバナンス
SPTsの達成可否を役員報酬に反映